

ズームアップ経済統計

賃金動向の見極めには民間発表の統計も有用

(リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」)

ジャパンマクロアドバイザーズ チーフエコノミスト **大久保 琢史**

日銀は2013年1月以来、消費者物価の前年比上昇率2%を「物価安定の目標」と定め、その持続的な達成を目指している。しかし、市場関係者のなかでは、このインフレ目標の達成時期や達成の可能性について懐疑的な考えをもつ向きが多い。その根拠としてよく指摘されるのが賃金の動向だ。黒田総裁自身も「持続的に物価が上がっていくためには賃金が持続的に上がっていくことが必要」(15年4月9日定例記者会見)と述べているとおり、賃金上昇は持続的な景気回復、物価上昇に不可欠といえる。しかし、労働市場こそ失業率が3・4%まで低下するなど改善しつつあるが、それが賃金の上昇にまでつながっている証拠は少ない。

代表的な賃金統計である「毎月勤労統計」をみると、14年の賃金は総額で前年比0・4%の上昇に転じたものの、その内訳をみるとボーナスの上昇にとどまり、所定内給与は減少が続いたまま(前年比0・4%減)であることがうかがえる。直近の15年3月でも、残業給与を合わせた「きまって支給する給与」(定期給与)ベースで前年比0・1%増にすぎず、上昇しているとはとてもい

えない状況だ。また最近、「毎月勤労統計」の信頼性に大きな疑問符がつく出来事もあった。本統計は3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っており、該当年である今年4月3日には過去3年分の改定値が発表されたが、たとえば改定前の15年1月で前年比0・9%上昇と発表されていた「きまって支給する給与」の伸び率が、改定後には前年比0・3%増にとどまるなど、その落差が官民のエコノミストに大きなショックを与えたのだ。

「毎月勤労統計」を除くと、現時点で賃金について速報性が高い官庁統計は見当たらない。政府・日銀関係者は春闘で妥結された賃上げの数字をよく引き合いに出すが、過去10年間、春闘で発表される賃上げの数字は実際の賃金統計と乖離しており、ほとんど参考にならない。賃金動向の見極めが政策運営を左右する重要性をもつなかで、日本の賃金統計ははなはだ心もとない状況にある。その点、リクルートジョブズ社が毎月発表する「アルバイト・パート募集時平均時給調査」は貴重な情報源ともいえる。毎月20日までに先月分のデータが発表

〔図表〕 アルバイト・パート賃金動向は07～08年の状況に近づきつつある



されるため、速報性も十分だ。たとえば、3大都市圏(首都圏・東海・関西)のアルバイトやパートの募集時平均時給をみると、13年半ば以降は前年比で上昇幅が拡大しており、直近の15年3月には前年比1・3%と08年以来的の高さとなっていることがわかる。賃金動向が金融・財政政策運営にもきわめて重要な現局面では、本統計は毎月注意を払うべき重要統計の一つと考えられる。